

ユーロ紙幣・硬貨流通まで8ヵ月 (ドイツ・フランス・イタリア)

2002年1月1日のユーロ紙幣・硬貨の流通まで、あと8ヵ月余りとなった。本レポートでは、独・仏・イタリアにおけるユーロへの対応状況を報告する。また、ユーロ導入済み12ヵ国におけるユーロ紙幣・硬貨の供給スケジュール、および、各国通貨の回収スケジュールを取りまとめた。なお、2000年のユーロ安は、各国経済や在欧日系企業などにさまざまな影響をもたらしたが、こうした点についても併せて報告する。

進む企業のユーロ対応(ドイツ)

デュッセルドルフ・センター

国内では消費者のユーロへの関心が非常に低い一方で、ユーロ対応に取り組む企業は着実に増加している。当地日系企業のユーロ対応も進んでいる。2000年のユーロ安を受けて輸出は拡大し、繊維、機械、化学、鉄鋼など多くの国内産業がその恩恵を受けた。当地日系企業の多くはユーロ安の影響について「部品調達や販売がユーロ建てなので、自社に大きな影響はない」とする。一方で為替リスクを負う親会社や部品会社からの値上げ要求は厳しいという。

1. ユーロ建て取引の現状

一般消費者のユーロへの関心は今のところ非常に低く、ユーロ圏諸国では、銀行口座をユーロ建てに変えた一般顧客の割合は1%を切っている状況と報告されている(フランク

フルターアルゲマイネ紙2000年9月19日付)。ドイツ国内の世論も一向に盛り上がりを見せず、大半の人々からは「否応無しにユーロが導入されるので仕方がない」という冷めた反応がみられている(ヴィルツシャフツ・ポツヘ誌2000年11月30日号)。このため、連邦政府はシュミット元首相らを起用し、約1,500万ユーロの費用をかけた大々的な広告キャンペーンを行うなどユーロ紙幣・硬貨への切替が近づいていることを周知させるのに躍起になっている。

一方、ドイツ国内各企業におけるユーロへの切替動向については、ドイツ商工会議所(DIHT)が99年4月にドイツ各企業へ行ったアンケート調査によれば、99年2月時点でユーロ切替準備にとりかかっているとした企業は67%と前回アンケート調査(98年)から24

ポイント増加している。また、2000年12月にジェトロ・デュッセルドルフ・センターが当地の日系企業数社に行ったインタビューでは、全ての企業がユーロでの取り引きを少なくとも一部で行っており、既にユーロ切替を終えている1社を除いて、全企業がユーロへの全面切替は新年度の2001年4月からと回答している。企業の間では、ユーロへの切替はソフトを変更するのが主な事務であり、その他の煩雑な手続きは特になく、コストも問題視するほどのものにはならないとの認識でほぼ一致している。ユーロへの切替によって生じるメリットについては、大きなメリットはないという反応が意外なほど多く見られた。欧州各国を出張する際の旅費の精算が簡単になるくらいという意見が多く、各国との価格比較が容易になるため価格戦略に影響が出るとする意見はごく少数であった。日系企業が取り扱っている商品がハイエンドで高付加価値製品が多いため競合企業が少ないこと、従って好況で需要の多い欧州では企業側が価格決定力を持っていることが価格比較を特に重要視してはいない理由といえる。むしろ、域内市場が統一されて物流手続きが容易になったというメリットの方が大きいとする意見も聞かれた。

2. 通貨の回収

ドイツ連邦銀行によれば、99年末時点で2001年末には国内に約28億枚のマルク紙幣が市場に出回っていると推測されており、総額2,800億マルクにのぼるが、このうち回収されるのは約26億枚としている。また、マルク硬貨は480億枚が流通しており、回収されるのは280億枚、重量にして9万8,500トンと算出している（ドイツ連銀資料、フランクフルターアルゲマイネ紙10月31日付）。これらマルク通貨の回収に関して、ドイツ連銀では無期限かつ交換限度額無しで、交換手数料も無料のサービスを行うこととしている。一方、

市中銀行ではこれらの対応について未定としているが、ジェトロ・デュッセルドルフ・センターがある大手銀行に行った聞き取り調査では、手続きは東西ドイツの統一時における通貨統一と同様な対応になるだろうとの話であった。すなわち、営業拠点となっている大規模店舗では交換期限が経過しても交換可能であり（統一前の紙幣は今でも交換している）、手数料を要求することはなく、口座の保有の有無に関係ないとのことである。これを今回も踏襲するだろうとの予想がされている。

3. ユーロ紙幣・硬貨の流通

ドイツでのユーロ紙幣のデザイン案は既に公開されているが、その最終案については防犯上の理由で明らかにされていない。2002年1月までに印刷される枚数は43億4,200万枚で、連邦印刷局（ベルリン）およびGiesecke&Devrient社（ミュンヘン）が印刷、また印刷の質を確保するためISO基準に適合した統一システムを導入している。硬貨については、ベルリン、ハンブルク、カールスルーエ、ミュンヘン、シュトゥットガルトの各造幣局で製造が進んでいる。ユーロ硬貨を模したチョコレートやプラスチック製品などは紛らわしさをなくすため、サイズを実物より50%未満か150%以上かどちらかの大きさにしなければならない。

ユーロ紙幣・硬貨の流通は2002年1月からだが、激変緩和措置として、2001年12月17日から市中銀行を通じてユーロのスターターキットを20マルクで交換することになっている。内容は2ユーロ硬貨が2枚、1ユーロ硬貨が3枚、50セントが4枚、20セントが4枚、10セントが3枚、5セントが2枚、2セントが1枚、1セントが1枚で合計20枚、10.23ユーロ相当で、5,350万セットが用意される。連銀はこれにより、10億枚以上の硬貨が2002年1月を待たず国民に行き渡っていることになるとしている。

.....

また、銀行、商店などにはユーロ現金への移行を円滑に行う目的からこれより早く2001年9月1日に供給される。これは特に金融・商業分野では必要度が高いためである。このようにユーロ通貨への効果的な切替のため、前倒しに必要な額は650億ユーロと見積もられている。

4 . ユーロ安に関する議論

ユーロ安が続いた原因について、各研究機関がレポートを発表している。ifo経済研究所のハンス・ヴェルナー・シン所長はユーロ安の原因の一つとして、東欧の人々がマルク貯金をドルに交換しているためユーロが弱くなっていると指摘している。600億～800億マルクのマルク通貨が東欧で流通し、モンテネグロなどでマルクが公式通貨として採用されている中で、マルクがドルに交換されることがユーロ安を進めたというものである。他の金融市場関係者はこれを疑問視しており、「われわれは外国で取り扱われているマルク預金がドルに交換されているということについて、目下何の兆候も見出し得ない」(ドイツ連銀幹部エドガー・マイスター)、「シン所長の指摘は誤りであり、中国がマルクを公式通貨として導入するような事態にならない限りユーロに大きな影響はない」(ヘッセン州立銀行チーフアナリスト：フォルカー・ヘルマイヤー)、「欧州からの巨額の資本流出(2000年1月から少なくとも1,000億ユーロ超)がユーロ安の原因」(ゴールドマン・サックス：トーマス・マイヤー)などの反論が出されている(シュピーゲル誌11月20日付)。

ハンプルク世界経済研究所(HWWA)は、欧州中央銀行(ECB)だけでユーロ安を食い止めるのは至難の技であったことを主張、ECBは逆にインフレを適切に抑制してきたと評価できる部分もあるとする一方、各国蔵相の動きが不統一かつ自国の主張が強く、蔵相理事会が適切な働きをしていなかったと批判

している。また、ユーロ圏最大の経済を持つドイツに注目が集まる中で、連邦政府の行為はことごとく投資家の興味を失わせるものであったと断罪している。すなわち、「税制改革・年金改革が完成した暁には、会期中にさらなる改革を行う必要はないとを明言したこと、ドイツ経済の硬直性の象徴ともいえる閉店法規制の存続を発表したこと、シュレーダー首相がユーロ安を好意的に評価する発言を行ったこと、こういったことは全て、国内・外の投資家たちに、欧州より北米に金を置いていた方が有利という信号を送ってしまった」とユーロ安を招いた原因を分析している(インターエコノミック誌2000年9/10月号)。

5 . ドイツ産業へのユーロ安の影響

ユーロ安は確実に輸出を増進させた。コメルツ銀行研究所はユーロ安の影響は各部門に及んでいるが、ユーロ安の恩恵を受けている産業の筆頭は繊維産業としている(Sector Report, Forecast for German industry 2000/2001, august 2000)。その繊維業界団体のゲザムトテキスタイルによればドイツ繊維産業は2000年の売り上げを300億マルク(153億ユーロ)と予測、99年比3億マルクの微増だが、ドル高・ユーロ安の恩恵で、国外での売り上げは100億マルク超という記録的な数字になり、特にドル圏の旺盛な需要により、製糸・布が2000年1～9月で前年同期比13.5%増、外国向けの売り上げが全体に占めるシェアは35%と5年前の25%から10ポイントもの上昇になると積算した。

また、機械産業について2000年11月にドイツ機械製造・設備建設連盟(VDMA)が発表したところによれば、輸出ブームは機械産業全域に及んでおり、過去3カ月間のVDMA統計では39部門のうち前年比マイナスとなっているのは6部門に過ぎず、26部門で2ケタの成長率であることを報告している。加えて、2000年6～8月の輸出受注は前年同期比(季

節調整済み)で33%増となっている。この旺盛な需要は世界的好況とユーロ安に支えられており、輸出受注の伸びの3分の1程度がユーロ安によるものとしている。機械製造業の輸出受注は今後も順調との見通しで、生産能力拡大の必要性に迫られ設備投資が進むとの見方であるが、一方で納期の問題が出てくるとの指摘をしている。

そのほか、ドイツ化学工業連盟(VCI)、鉄鋼関連団体のゲザムトメタル、ドイツ家具製造連盟(VDM)など、いずれもドイツの各輸出産業がユーロ安で価格競争力をつけたとし、2000年は99年比2ケタを超える売上増が見込まれていた。

連邦統計庁の輸出入統計によれば、2000年1～8月までの輸出は前年同期比18.5%増と好調を維持、このうちユーロ圏向けは18.0%と全体の伸びを下回るが、ユーロ圏外へは18.9%増とユーロ圏への輸出の伸びを0.9ポイント上回っている。

なお、当該統計数値は単位がマルクであり、同統計が併記しているドル換算の場合、輸出は18.5%増から4.32%増へ、輸入は21.2%増から6.8%増へと小幅な伸びに変わってしまう。このようにどの通貨を単位とするかによって数値の評価が大きく変わるといえるのは、2000年のユーロ(マルク)安・ドル高がいかに大幅なものであったかという証左といえる。

FAZ研究所(有力紙フランクフルター・アルゲマイネに属する研究所)は2001年も輸出は若干鈍化するものの増勢を維持し前年比8.1%増、1兆1,200億マルクと見込んでいる(German and European Economic Forecast 2001)。コメルツ銀行研究所も8.3%増を予測している(「International Economic Monitor」Dec 2000)。

6. 日系企業へのユーロ安の影響

当地の日系企業からは、大幅に下げ続けたユーロに関して意外にも大きな影響は出てな

いとする意見が多数聞かれる。日本からの部品調達および欧州での販売の大部分をいずれもユーロ建てで行っており、直接の為替リスクを負わないためというのがその理由である。その一方、為替リスクを持つ日本の親会社、あるいは日本の部品会社からの値上げ要求が厳しいとの声も出ており、間接的に為替リスクにさらされている状況といえる。一部円建て仕入れ・ユーロ(マルク)建て販売を行っている企業については、為替対策として例えば1ユーロ=95円という仕切りレートを3ヵ月ごとに設定し、5%を超えたり下回ったりする場合は差額を調整し、調整しない場合でも次期契約に反映させるという方式を採用している事例が見られた。

また、販売先への値上げを要求する企業も散見され、そのうちかなりの値上げ要求が許容されているとのことである。これは欧州では好景が続いており、供給サイドの意向が比較的通りやすい状況にあること、他のドイツ企業の値上げ時期に重なることなどがその理由として挙げられる。

ただ、日系企業は為替よりもむしろ市場動向に注目しているといった状況で、ある商社からは特に動きが速いIT部門の動向が気になるとのことである。方向が少し違えば置いていかれてしまうため、為替動向よりも重要かつインパクトが大きいのとしている。また、ある半導体メーカーも為替より需要を重視しているため、コストはかかるが欧州での需要に対応すべく設備投資に着手している。欧州には同社の製造レベルに達するほどの機械装置がないため欧州での同社の製品には競争力がある一方、設備を拡大するには機械装置を日本あるいは米国から購入せざるをえないというジレンマがあり、ユーロ安では本来購入するのが不利な状況であったが旺盛な需要に即応せざるをえないため割高を覚悟で投資を決定したとしている。

(石井 悟)

ユーロ安が企業の業績を左右（フランス）

パリ・センター

フランスでは、ユーロ対応への遅れが目立っており、本格的なユーロの浸透は、紙幣・硬貨の供給開始まで難しいとみられる。一方で、ユーロ安の進展は、企業業績を大きく左右するものとなった。輸出型企業にはプラス要因となったものの、在仏日系製造業を含む輸入依存型製造業は、調達コストの増加に苦しみ、ユーロ安対応を迫られる結果となった。

1. フランス企業のユーロ対応 ユーロ建て取引の現状

フランスでは、99年1月のユーロ導入以降、ユーロに対する消費者の関心が徐々に薄れているうえ、企業間でのユーロ建て取引も思いの外浸透していない。ユーロ需要の低さから、ユーロ対応を紙幣・硬貨の流通が始まる2002年1月以降に先送りする企業も増えている。

(1) 遅れる企業のユーロ対応

これまでにユーロ対応を完了した企業は、企業規模を問わずごく少数である。プライスウォーターハウスクーパーズが、年間売上高10億フラン以上の大企業を対象に2000年12月に実施した調査によると、「ユーロへの移行を完了した」と答えた企業の割合は、調査対象となった101社のうち、わずか9%であった。また仏銀行連盟（AFB）による中小企業（従業員10人以上500人未満）を対象とした2000年12月の調査でも、「ユーロ対応を完了した」とする企業の割合は、全体（1,004社）の5.5%と少数にとどまっている。

このようなユーロ対応の遅れは、ユーロ移行の先送り傾向と重なる。大企業を対象にした前述の調査によれば、紙幣・硬貨の流通が始まる2002年1月以降にユーロ移行を予定している企業が全体の18%を占める。移行完了

日を設定していない企業（14%）を含めると、ユーロ移行を2001年後半以降に持ち越す企業は、全体の45%に達する。

中小企業ではさらにこの傾向が強い。パリ商工会議所が首都圏近郊の中小企業100社を対象に定期的実施している調査によると、2000年10月の調査時点で「2002年に会計システムをユーロ建てに切り替える」と答えた企業は、全体の5割を超えた。この数字は99年10月の調査時の32%から大きく伸長しており、ユーロ対応を先送りする企業が増えていることを示している。

(2) ユーロ建て取引の低い浸透度が背景

こうしたユーロ対応の先送りの背景には、ひとつには、顧客や取引先との決済にユーロを使用する頻度が少なく、企業が早急にユーロ建てへ切り替える必要を感じていない、という事情があるようだ。

前述のパリ商工会議所の調査によれば、これまでに「ユーロ建てで支払いを受け取ったことがある」と答えた中小企業は全体の27%、「ユーロ建てで支払いを行った」企業は全体の8%にすぎず、企業間でのユーロ建て取引があまり浸透していない様子がうかがえる。

小売店100店を対象に実施した同様の調査でも、ユーロ建ての支払いを定期的に受ける商店はごく少数に限られる、という結果が報告されている。これら小規模の小売店のなかには、消費者のユーロに対する関心の低さから、「フラン」と「ユーロ」の二重価格表示を一旦中止する店さえ出ている。

(3) ユーロ紙幣・硬貨の供給開始が転機に

低迷するユーロへの関心が、企業のユーロ対応を先送りさせていると思われるだけに、

ユーロ紙幣および硬貨の供給が始まり、ユーロ導入が現実味を帯びてくることで、企業のユーロ対応も加速すると考えられる。

その転機ともなるユーロ紙幣・硬貨の供給は、2001年9月の金融機関および郵便局に対するユーロ硬貨の供給から始まる。12月1日からは、金融機関および郵便局への紙幣の供給のほか、商店・小売業者に対しても紙幣および硬貨が供給される。また、12月15日からは消費者も、ユーロ硬貨に限り入手可能となる。ただし、消費者に対する紙幣の供給は、ユーロ紙幣・硬貨の流通が始まる2002年1月1日からとなる。

なお、フランとユーロの併用期間は2002年2月17日零時までで、2月18日からはユーロのみが法定通貨となる。フラン紙幣および硬貨は2002年6月30日まで、金融機関、郵便局、中銀、税務署において、原則無料で交換できる。それ以降は中銀が、硬貨の交換について2005年2月17日までの3年間、紙幣の交換について2012年2月17日までの10年間保証をする。

2. ユーロ安の影響

2000年10月26日、1ユーロは0.83ドルを下回り、最安値を更新した。急速に進んだユーロ

安は、企業業績に大きな影響を及ぼした。高級ブランドメーカーなど海外事業を活発に展開する企業が大きな恩恵を受ける一方で、輸入原料に依存する企業は調達コストの増加に苦慮するなど、明暗が分かれた。在仏日系製造業では、日本から部品および原材料を輸入する企業が多く、円高・ユーロ安による為替差損が大きな減益要因となった。

(1) 外需および内需に陰り～マクロ経済への影響

急激な原油高・ユーロ安を受けて国内石油価格が急騰した2000年秋には、トラック運送業者などのストライキが頻発し、市民生活にもその影響が及んだ。それまで景気をけん引してきた個人消費に陰りが見え始めたことや、エネルギー輸入額の増加などで外需（純輸出）に大幅なGDP押し上げ効果を期待できないことなどから、2000年の経済成長見通しを下方修正する動きが強まった。

原油高が輸入額を押し上げ

ユーロの急落は、輸出の追い風となる一方、原油価格高騰による輸入額増加に拍車をかける結果となった。2000年1～8月期の輸出入動

表 フランスの2000年1～8月期の輸出入動向

(単位：100万ユーロ)

	輸 出				輸 入			
	99年	99年 1～8月	2000年 1～8月	2000年1～8月 前年同期比(%)	99年	99年 1～8月	2000年 1～8月	2000年1～8月 前年同期比(%)
EU域内	180,473	117,601	131,943	12.2	168,420	109,789	126,408	15.1
うちユーロ圏	143,639	92,620	104,844	13.2	138,988	90,713	104,348	15.0
英国	29,088	18,942	20,428	7.8	22,811	14,714	17,141	16.5
ユーロ圏外	136,199	89,925	103,987	15.6	134,268	86,499	108,268	25.2
EU域外	99,364	64,944	76,888	18.4	104,836	67,423	86,209	27.9
うち米国	21,593	13,959	17,498	25.4	24,040	15,678	17,959	14.5
日本	4,274	2,686	3,461	28.8	9,703	6,155	8,023	30.3
総 額	279,838	182,545	208,831	14.4	273,258	177,211	212,617	20.0

(注) 輸出FOB、輸入CIF、軍需品は含まない、季節調整済値
出所：フランス税関

向を金額ベースでみると、輸出が前年同期比14.4%増と好調な伸びをみせた一方で、輸入は同20%増と輸出の伸びを大きく上回ったため、同期の貿易収支は37億8,600万ユーロの赤字に転落した。

輸入の大幅な伸びは、エネルギー輸入額が前年同期比でほぼ倍増したこと、またユーロ安を受けてドル建て輸入価格が膨張したことが主因であろう。数量ベースでみると、同期の輸入は前年同期比3.8%減と縮小している。特にドル高・ユーロ安の影響を受けて、米国からの輸入量が落ち込んだ。

一方、輸出はユーロ安により国際競争力を増し、ユーロ圏外向けが金額ベースで前年同期比15.6%増と好調な伸びをみせた。特に米国および日本向けの伸びが顕著で、それぞれ同25.4%増、28.8%増の大幅増となった。

経済成長の見直しを下方修正

輸入拡大を受けて、フランスの2000年の貿易黒字幅は、当初の予測を400～500億フラン程度下回り、3年ぶりに1,000億フランを割る見通しである。このため、2000年の経済成長について外需（純輸出）による寄与はあまり期待できない、との見方が強い。

また2000年秋には、国内石油価格の急騰を背景にストライキが頻発するなど、市民生活にもその影響が及び、経済の先行きに対する不安から、それまで景気をけん引してきた個人消費にも陰りが見え始めた。

このようにユーロ安・原油高の影響が外需だけでなく国内需要にも及んだことで、10月には国立統計経済研究所（INSEE）が2000年度の経済成長予測を従来の3.5%から3.2%へ下方修正するなど、ユーロ安・原油高のマイナス効果が明らかになった。

(2) 明暗分かれた製造業～仏企業への影響

ユーロ安の企業業績への影響は、高級ブランドメーカーなど輸出型企業と、化学メカ

ーなど輸入原料に依存する企業とで、明暗が分かれた。生産の一部を海外にアウトソーシングしている衣類産業では、ユーロ安によるコスト高を受けて外注戦略を見直す企業も出ている。

グローバル企業には二重のプラス効果

「これまでフラン高に苦しめられてきた輸出業者は、ユーロ安のおかげでやっと一息つける。」仏企業運動（MEDEF）のセリエール会長は、ユーロ安の影響について、こう語った（2000年9月14日）。

輸出型産業や海外事業を活発に展開する企業は、ユーロ安により、自社製品の国際競争力向上、海外収益の為替変動による増加、という二重の恩恵を受けている。

高級ブランドメーカーのルイ・ヴィトン・モエ・ヘネシー（LVMH）は、2000年上半期の売上高で前年同期比40%の大幅増を記録した。売り上げ増加の3割はユーロ安で説明できるとしている。同様にエルメスでも、2000年1～9月期の売上増加のうち、およそ5割が為替効果と試算する。

アウトソーシングの見直しを迫られる企業も

ユーロ安の恩恵を受けるのは、調達および生産をユーロ圏で行う企業に限られる。海外からドル建てで原料を輸入する企業にとって、ユーロ安は、大きな減益要因である。

衣類メーカーのエーグル（Aigle）は、生産過程の一部をアジアを中心に外注している。同社では、1ドル＝6.60フラン（約1ユーロ）で為替予約をしていたが、ユーロ相場が予想レートを大きく下回ったため、多額の為替差損が生じた。このため、2000年では「売上高が前年比10～12%増を達成しても、収益は15%減となる」と話している。同社は2001年の生産計画の中で、海外外注戦略の見直しを検討することにしているが、ユーロ安がさら

に進めば、外注先を欧州中心に変更する可能性もあるという。

化学業界で進む価格転嫁

原材料の調達をユーロ圏外に依存する産業の中でも、化学などエネルギー大量消費型産業では、原油価格の高騰にユーロ安が重なったことで、大幅なコスト増に見舞われた。仏化学産業連盟のペリン会長によれば、原油高・ユーロ安によるコスト増加は業界全体で約100億フランに達する。

原料となるナフサ価格が上昇を続けるなかで、同業界ではコスト上昇の価格転嫁が進んでいる。石油化学メーカー世界5位のアトフィナ（AtoFina）がコスト上昇分の20～30%を販売価格へ上乘せする方針を明らかにしたほか、総合化学メーカー大手のロディア（Rodia）も、製品価格の値上げを決めた。しかしペリン会長は、競争力の観点から価格転嫁には限界があるとして、原油高・ユーロ安によるコスト上昇分の45%は企業が負担することになるとみている。化学業界では、2000年度の減益は避けられない見通しである。

(3) 調達コスト増で収益圧迫～在仏日系企業への影響

他方、在仏日系製造業は、日本からの原材料輸入に依存する企業が多く、円高・ユーロ安が、大きな減収要因となっている。対応策として、現地生産の拡大や現地調達率の引き上げを打ち出す企業が多くみられた。

日本からの調達コストが上昇

ジェットロ・パリセンターが2000年11月に在仏日系製造企業を対象に行ったアンケート調査では、調査の対象となった在仏日系企業のおよそ6割が、ユーロ安が「収益悪化」に影響したと回答した。日本やユーロ圏外からの部品・原材料の輸入が多い在仏企業では、急激なユーロ安・円高により多額の為替差損が

生じており、これが大きな減益要因となっている。このため、現地生産の拡大やユーロ圏からの部品調達率の引き上げを、ユーロ安対策としてあげる企業が多くみられた。

日本からの部品および原材料の輸入が全体の20%を占める日系メーカーA社は、ユーロ安・円高によるコスト増を抑えるため、これまで日本から輸入していた部品の一部を、現地調達へ切り替えた。また欧州市場向け製品の一部をフランス国内で生産しているB社（化学）では、生産能力に余裕のあるフランス国内の工場での増産を打ち出し、日本や米国の工場からの輸入を減らす方針である（2000年11月8日付レ・ゼコー紙）。

もっとも、現地調達率の引き上げについては、「もともと努力している」「可能なものはすでに実施済み」として、特にユーロ安対応と位置付けていない企業も数社みられた。これらの企業は、今回のユーロ安について特別な対応はしないとしており、ユーロ安で生じた損失を日本の親会社と分け合うことで、急場を凌ぐことにしていようだ。

競合企業の競争力低下で収益が改善する企業も

今回の調査でユーロ安が「収益改善」に影響したと答えた企業は、回答があった42社のうち5社と、ごく少数にとどまった。これらの企業は、ユーロ圏内での部品調達率が高い、またはユーロ圏外への輸出が比較的大きい、という点で特徴的である。

部品・原材料の95%をフランス国内で調達、自社製品の90%をユーロ圏外に輸出するメーカーC社（一般機械）は、販売先との取引通貨のうち30%がドル建てである。このため同社ではユーロ安・ドル高により、米国・アジア向けの輸出が伸びたうえ、ドル建ての海外収益がフラン換算で膨らんだ。

ユーロ対応を99年1月に完了したメーカーD社（食品・農水産加工）は、調達および販売

がユーロ圏に集中しており、原則的に為替の影響を受けないが、ユーロ安が、ドル建てで製品を輸入している競合企業の競争力を低下させ、ドル建てで取引される輸入代替品の価格上昇につながったことで、ユーロ圏向け輸出が大きく伸長した。

ただ、ユーロ安が「収益改善」に影響したと答えた在仏日系企業も、親会社を含めた連結決算では、円高・ユーロ安による為替差損が生ずることから、グループ全体としては「ユーロ安はマイナス」と指摘している。

(山崎 あき)

中小企業のユーロ対応に遅れ(イタリア)

ミラノ・センター

イタリア企業のユーロ導入への対応状況は企業規模、地域によって異なる。大企業の対応が進む一方、イタリア企業の主体をなす中小企業の対応に遅れがみられる。また経済的規模が小さい南部地域企業の対応が遅れるなど、「南北格差」の問題がある。一方、在伊日系企業にとって、ユーロ安への対応策は重要な課題となった。日系企業は部品の現地調達率を高めるなどの対策を打ち出したものの、ユーロ安の進展速度に追いつかず、やむなく販売価格の値上げを実施したところも多い。

1. ユーロ建て取引への移行の状況

(1) イタリア商工会議所連合会の調査結果

イタリア商工会議所連合会(UNIONCAMERE)が2000年10月に発表した「2000年上半期までのユーロ導入調査結果」は、傘下企業のなかから農業、製造業、手工業、商業、観光業の各産業分野1,500社を抽出して行ったもので、従業員数も最低1人の企業からを対象としていることから、イタリア企業全体のユーロ導入状況を概ね反映した結果となっている。

同調査結果によれば、ユーロ導入99年時点では企業活動におけるユーロへの転換が出遅れていたイタリア企業であるが、2年目の2000年には徐々に導入比率が高まっていることがわかる。2000年6月末までに取引引きや販売、会計などの主要企業活動全般について、

ユーロへの移行を終了した企業は、全体の約3分の1に当たる34.9%を占め、1年前に比べて18.8ポイント増加している。また、現在ユーロへの転換を進めているとした企業も28.9%にのぼり、これらを合わせると全体の63.8%の企業でユーロ導入が進んでいる。

全体的にはユーロへの移行が進んでいる状況にあるが、従業員数5人未満の企業でみると、調査対象となった企業の70%では依然対応に着手していない、あるいは、ユーロへの転換には程遠い状況にあるとしている。とくに手工業関連の企業でその傾向が強くみられる。逆に従業員数が50人以上の企業ではユーロへの切り替えも比較的順調に進められ、導入に着手していないとした企業は5.8%にすぎない。

地域別では、ユーロ導入を進めている企業の多くが北部、中部に集中しており、南部との格差はますます拡大する傾向にある。既にユーロへの移行を済ませた企業は北部の38%に対し、南部では28%と低く、南部に所在している企業の50%以上は「今後(2000年7月以降)準備する」としている。技術的な面で見ると、ユーロへの移行には約1年が必要ともいわれるが、同報告書では、イタリア企業の5分の1は2001年中にユーロへの移行を終了できない可能性が指摘されている。ユーロに関する情報量については、3分の2の企業が十分得ているとしているほか、34%は99年

に比べて情報が豊富になったと感じているが、情報量についても南部へ行くほど不足する傾向が強く、結果としてユーロへの移行度合いの地域格差を広げる要因となっている。求める情報の質に関しては、ユーロでの借入れ（72.7%）、ユーロ会計・財務諸表の導入（42%）、銀行取引（40.5%）など金融関連情報に対するニーズが高い。

(2) 国庫省のサンプリング調査

国庫省が2000年9月に300社に対して行ったユーロに関するサンプリング調査によれば、リラとユーロの両紙幣・硬貨並行流通開始日（2002年1月1日）を正確に答えられたのは46%どまりであった。両紙幣・硬貨の流通期間（2002年1月1日～2月28日）についてはわずか5%にとどまるなど情報普及面で大きな不安を残している。

ユーロの導入がイタリア経済に与える影響については、業種によって見解に大きな隔たりがみられる。商業部門ではそれほど大きな影響がないとしているのに対して、製造業では経済力の強化・向上に大きく貢献すると捉えている。他方、サービス業では通貨の安定により、調査・研究活動が国を越えて行われるため、同活動の活発化や将来的に教育水準の均一化がもたらされるとする企業が多い。そのほか、農業部門の企業では、企業間競争の激化や公共行政の効率化が進展するとし、

手工業部門では郵便、電話などの公共サービスの改善、料金引き下げを期待する声が多い。しかしながら、ユーロが自社の活動に与える影響については、以前ほど大きなものとは考えていないようで、「影響はかなり大きい」とした企業は、98年7月の71%から67%に減少している。そのほか、2002年末までは現状のまま、リラでの取り引きや経理処理を行いたいとする企業が、国内のみで活動している企業の20%、海外との取り引きがある企業の15%を占めている。

(3) 国庫省ユーロ委員会の調査

国庫省のユーロ委員会も2000年に「金融部門におけるユーロの浸透調査」を実施している。同調査はイタリア銀行や全国銀行協会、証券取引所などの協力を得て、99年3月～2000年3月までの1年間に全国の銀行、郵便局、株式市場などの金融部門などの程度ユーロが浸透したかを四半期ごとの推移を比較している。

銀行部門の調査では、17銀行の預金口座総数の50%を対象として実施しているが、ユーロ口座の開設比率は2000年3月31日現在で個人口座が1.5%、企業口座では0.6%であった。総数に占める比率はいずれも低いものの、1年間の推移をみると徐々に増加している。また、口座数では個人よりも企業の方が各々の総数に占める比率が少ないものの、ユーロによる預金額では企業口座の方が圧倒的に多い。

表1 産業分野別ユーロへの移行状況

(単位：%)

	既に終了	現在実施中	今後実施
農 業	30.0	28.1	41.9
製 造 業	35.2	22.4	42.4
手 工 業	21.5	21.0	57.5
商 業	36.5	33.9	29.6
サービス業	38.5	29.3	32.2
全 産 業	34.9	28.9	36.2

(注) 2000年上半期終了時点での状況調査
出所：中小工会議所連合会「ユーロ導入調査」報告書

表2 地域別ユーロへの移行状況

(単位：%)

	既に終了	現在実施中	今後実施
北西部	32.4	20.0	47.6
ロンバルディア州	38.8	26.8	34.4
北東部	35.0	30.1	34.9
エミリア・ロマーニャ州	42.8	26.5	30.7
中部	42.2	37.0	20.8
ラティオ州	27.8	28.1	44.1
南部	27.7	28.1	44.2
カンパーニャ州	29.7	32.0	38.3
シチリア州	24.2	26.5	49.3
全国	34.9	28.9	36.2

(注) 2000年上半期終了時点での状況調査

出所：中小工会議所連合会「ユーロ導入調査」報告書

表3 従業員数別ユーロへの移行状況

(単位：%)

	既に終了	現在実施中	今後実施
1～4人	30.5	26.0	43.5
5～9人	45.6	34.1	20.3
10～49人	50.2	33.7	16.1
50人以上	53.5	40.7	5.8
全企業	34.9	28.9	36.2

(注) 2000年上半期終了時点での状況調査

出所：中小工会議所連合会「ユーロ導入調査」報告書

表4 銀行普通預金口座におけるユーロ口座開設比率の推移

(単位：%)

	99年3月末	99年3月末	99年9月末	99年12月末	2000年3月末
銀行個人口座	0.9	1.3	1.5	1.4	1.5
北 部	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6
中 部	1.6	2.4	2.4	1.9	2.2
南 部	0.3	0.6	1.0	0.7	0.7
銀行企業口座	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6
北 部	0.4	0.6	0.7	0.6	0.7
中 部	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
南 部	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3

出所：イタリア銀行（ユーロ委員会「金融部門におけるユーロ浸透調査」より）

取引上の支払通貨については、2000年3月31日時点の調査では、卸売業の海外送金の75.75%、海外口座への振り込みの74.41%がユーロで行われており、海外との取引通貨の主流は

ユーロへと転換しつつあることがわかった。

そのほか、イタリアの株式市場に登録している企業264社（2000年3月31日現在）のうち32社でユーロによる資本計上が行われている。

表5 イタリア証券市場におけるユーロ株発行の推移

(単位：%)

	99年3月末	99年3月末	99年9月末	99年12月末	2000年3月末
ユーロ株への転換比率					
イタリア企業	0.40	2.9	9.90	10.20	11.00
外国企業	0.00	33.30	33.30	50.00	50.00
ユーロ新株の発行比率					
イタリア企業	0.00	0.00	0.04	1.20	1.10
外国企業	0.00	0.00	50.00	50.00	50.00

出所：イタリア銀行（ユーロ委員会「金融部門におけるユーロ浸透調査」より）

上場株のユーロへの転換を果たした企業、ユーロ新株を発行した企業はともに1.1%に当たる3社であった。

2. ユーロ安がマクロ経済に与える影響

イタリアの貿易は例年、輸出・輸入ともその約6割をEU諸国で占める欧州依存型となっているが、2000年1～9月でみると、対EU向け輸出が1,017億9,200万ユーロで全体の54.7%、前年同期に比べて3.5ポイント減少し、輸入も1,030億8,800万ユーロで全体の56.0%と5ポイント減少した。ただ、伸び率をみると輸出が前年同期比11.5%増、輸入が同15.5%増といずれも増加していることから、これまでのEU依存型の貿易構造が変化したというよりは、むしろEU域外との貿易額が増加したことで相対的にEU域内貿易の比重が低下したと推測される。

そのEU域外との貿易は、2000年1～9月の輸出が前年同期比28.2%増の842億4,500万ユーロ、輸入が同42.3%増の811億3,600万ユーロであった。好調な米国経済の影響を受け、米国向け輸出が前年同期比31.7%増の194億7,600万ユーロと国別トップを占め、全体に占める割合も10.5%にまで拡大した。米国からの輸入も同44.7%増と大きく伸びて102億800万ユーロ、シェアは5.5%となっている。対日貿易は、縮小を続けてきた輸出が32億6,500万ユーロとようやく盛り返し、輸入も

49億ユーロと順調な伸びを示した。

製品分野別では、原油高、ユーロ安の影響を受けて原油（天然ガスを含む）の輸入額が急増している。2000年1～9月では、前年同期比116.3%増の182億3,415万ユーロを記録、総輸入額に占める割合は9.9%（前年同期比では5.8%）にまで上昇し、貿易黒字の減少につながった。そのほか、金属製品や鉄などの原料、中間製品の輸入が全体的に増加するなどユーロ安の影響が生じているようだ。

イタリア貿易振興会（ICE）のオニータ会長は、2000年のイタリアの貿易について、「原油価格の高騰で貿易収支が悪化したが、原油価格相場が徐々に均衡していけば、貿易黒字の増加へとつながるだろう」と述べている。同会長は、「2000年のイタリアの輸入は、原油輸入額の急増によりエネルギー製品価格が上昇したことで、非エネルギー製品価格の上昇も招いた。その結果、全般的な景気は回復基調にあるものの、消費者物価の上昇で動き始めた内需が伸び悩み、また、機械・部品類の価格の上昇で設備投資にいまひとつ力が入らず、製品の輸出入環境にも影響を残した」と述べている。加えて輸出に関しては、「世界的に需要増がみられる情報技術（IT）やエレクトロニクス、輸送機器、化学などの分野で、依然イタリア製品の競争力が弱いことが少なからず影響を与えている」と指摘している。「しかしながら、今後米国経済が緩やかに減速していくことで、世界貿易における欧

表6 2000年1～9月のイタリア輸出額の過去2年間（前年同期）との比較

（単位：100万ユーロ）

	98年（1～9月）		99年（1～9月）		2000年（1～9月）			
	金額	総額に占めるシェア	金額	総額に占めるシェア	金額	総額に占めるシェア	98年同期比	98年同期比
EU域内	91,635	56.1%	91,294	58.2%	101,792	54.7%	11.1%	11.5%
うちユーロ圏	73,437	44.9%	73,735	47.0%	81,805	44.0%	11.4%	10.9%
英国	11,874	7.3%	11,292	7.2%	12,806	6.9%	7.8%	13.4%
EU域外	71,738	43.9%	65,697	41.8%	84,245	45.3%	17.4%	28.2%
うち米国	13,995	8.6%	14,787	9.4%	19,476	10.5%	39.2%	31.7%
日本	2,860	1.8%	2,459	1.6%	3,265	1.8%	14.2%	32.8%
総額	163,374	100.0%	156,991	100.0%	186,037	100.0%	13.9%	18.5%

（注）通関ベース。FOB。リラ建て統計から換算して作成。
出所：イタリア中央統計局（ISTAT）

表7 2000年1～9月のイタリア輸入額の過去2年間（前年同期）との比較

（単位：100万ユーロ）

	98年（1～9月）		99年（1～9月）		2000年（1～9月）			
	金額	総額に占めるシェア	金額	総額に占めるシェア	金額	総額に占めるシェア	98年同期比	98年同期比
EU域内	87,743	60.8%	89,276	61.0%	103,088	56.0%	17.5%	15.5%
うちユーロ圏	74,487	51.6%	76,101	52.0%	88,308	47.9%	18.6%	16.0%
英国	9,159	6.3%	8,726	6.0%	9,949	5.4%	8.6%	14.0%
EU域外	56,678	39.2%	57,001	39.0%	81,136	44.0%	43.2%	42.3%
うち米国	7,495	5.2%	7,054	4.8%	10,208	5.5%	36.2%	44.7%
日本	3,169	2.2%	3,808	2.6%	4,900	2.7%	54.6%	28.7%
総額	144,421	100.0%	146,278	100.0%	184,224	100.0%	27.6%	25.9%

（注）通関ベース。CIF。リラ建て統計から換算して作成。
出所：イタリア中央統計局（ISTAT）

州の比重が相対的に高まるとともに、ユーロの対ドルレート回復の兆しを見せていることから、これを機にイタリア企業は、技術や品質、流通など構造的競争力の強化に務め、盛り返しに期待したい」と強調している。

3. ユーロ安がイタリア企業に与える影響とその対策

ユーロ安の影響は、当該企業がどこから原材料・部品を調達しているか、製品をどこへ供給（輸出）しているかによって大きく左右されるが、イタリア企業も例外ではない。それゆえ、基本的にはユーロ圏外からの輸入比率の高い企業ほど、収益の低下とそれをカバーするための価格戦略の見直しなどの動きが

出ている。ただ、イタリアの場合は、輸出、輸入とも約6割をEU域内が占めるように、活動範囲がEU内にとどまっている企業が少ないため、ユーロ安が与える影響の度合いは企業によって差がある。また、中小企業が多いことから、方針転換などの面では比較的小回りが利く経営体質にあるとみられ、産業界全体がユーロ安の対応に苦慮しているといった状況には至っていない。加えてユーロ・レートの持ち直しの動きが出始めたことや上昇基調に乗ったとされる景気回復と内需の盛り返しに期待して、ドラスチックな方向転換を行うより、いましばらく様子を見る企業も少なくないようだ。

ミラノに本社を置く中堅医療機器メーカー

の場合、製品の大半をEU域内諸国と米国に輸出し、一方の原材料・部品調達も同じ欧州域内と米国から行っている。同社は既に取り通貨をユーロに切り替え済みであるためEU諸国との取引には問題が生じていない。他方、米国からの輸入コストが上昇気味であるが、輸出面でユーロ安がメリットとして作用しているため、結果的に為替差損が吸収され収益全体としては良好な状態を保っているという。同社では、過去に決済通貨を取引企業に応じた通貨で行っていたが、ユーロ導入に伴いユーロ、ドル、円のいずれかでのみ締結するよう変更した。これにより為替変動の影響を極力排除し、収益安定を確保できるようになったとしている。また、グループ親会社の方針を踏襲し、インボイスはユーロ、ドル、円でそれぞれ3分の1ずつ発行しているが、これも為替変動の影響を避ける上で有効だとし、今後もこの方針を継続していくとしている。

4. ユーロ安が日系企業に与える影響とその対策

日系進出企業の中でも特に製造業の分野では、原材料や部品を日本から輸入している企業にとって、ユーロ安は経営戦略の見直しを伴う重要な問題となっている。ユーロ安・円高が収益、経営全般に与える影響としては、原材料の国内調達比率と製品の輸出比率が高い企業ではプラスに作用しているケースもあるが、大半の企業においてはマイナスに作用しているとみている。

ユーロ安がもたらす具体的な影響としては、日本からの原材料、部品調達コストの上昇が最大の課題となっている。調達コストの上昇で収益が悪化しているケースもあり、調達先の切り替えや調達比率の引き下げを進め

ている。ユーロ圏内にある既存の取引企業からの調達比率を上げることに一定の限度があるため、イタリア国内もしくはユーロ圏での新規調達先発掘が必要となるが、発掘にかかる時間が、速いペースで進行するユーロ安に追いつかず苦慮するケースも見受けられる。ユーロ安のメリットを活かして、ユーロ圏外への輸出増を進めるケースでは、英国やトルコ、エジプトなど周辺国に焦点を当てて新規市場開拓に力を入れている。

調達先の切り替えや新規輸出先の開拓はいずれもある程度の間がかかることから、当面の対処として、調達価格の引き下げや為替差損分を製品価格に転嫁することで急場を凌ぐケースも少なくない。ここ数年の日本経済の低迷やイタリアの景気後退で、日系企業のコスト削減もかなり進められたことから、為替差損分を自社の販売・製造コストの削減で補う方法も厳しくなってきたようだ。それゆえ、製品価格への為替差損分の転嫁は、他社製品との価格競争力の低下につながるものの、やむを得ない措置として実施する企業が増えている。

他方、商社など日本市場向けにイタリア製品の輸出を中心に行っている企業の場合は、原材料をユーロ圏外からの輸入に頼っている製品など取り扱う製品によっては為替差損分が製品価格に転嫁されているケースもあり、結果として日本向け製品価格が上昇を来しているものもあるが、全般的にはユーロ安を直接の原因とする影響は今のところそれほど大きくはないようだ。ただ、主力輸出品である繊維・アパレル製品などは、ユーロ安によらず価格面での競争が激しく、引き続き厳しい状況にあることに変わりはない。

(小林 浩人)

各国のユーロ移行スケジュール

在欧11センター・事務所

各国のユーロ移行スケジュール

	アイルランド	イタリア	オーストリア	オランダ	ギリシャ	スペイン
銀行に対する紙幣供給開始日	検討中	2001年11月15日	2001年9月1日	2001年12月1日	2001年10月1日	2001年11月1日
銀行に対する硬貨供給開始日	検討中	2001年9月15日	2001年9月1日	2001年12月1日	2001年10月1日	2001年9月1日
個人に対する紙幣供給開始日	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日 ^(注1)	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日
個人に対する硬貨供給開始日(スターター・キットの供給など。金額は各国で異なる)	2002年1月1日	2001年12月1日	2001年12月15日	2001年12月17日	2002年1月1日	2001年12月15日
本国通貨からユーロへの無料交換の限度額と期限(銀行の顧客の場合)	限度額: 500アイルランド・ポンド 期限: 特定されていない	限度額: なし 期限: 各銀行により異なる	限度額: 50,000シリング 期限: 2002年2月28日	限度額: なし 期限: 個人顧客は2002年4月1日、企業は2002年の第1週	限度額: なし 期限: 2002年2月28日	限度額: なし 期限: なし
本国通貨の法的な流通期限	2002年2月9日	2002年2月28日	2002年2月28日	2002年1月28日	2002年2月28日	2002年2月28日
本国通貨の法的な流通期限以降、市中銀行において、本国通貨からユーロへの交換が可能な期限	2002年6月30日	市中銀行における交換は、各銀行の任意	2002年2月28日 ^(注2)	2002年12月31日(2002年4月1日以降は、手数料を取る可能性あり)	検討中	2002年6月30日
本国通貨の法的な流通期限以降、各国中央銀行において、本国通貨からユーロへの交換が可能な期限	無期限	10年間(2012年まで)	無期限	紙幣: 2032年1月1日 硬貨: 2007年1月1日	紙幣: 2012年3月1日 硬貨: 2004年3月1日	期限は特定されていないが、少なくとも10年間は中銀が交換を保証
ユーロへの交換にかかわる管轄機関名(各国における主な管轄機関)	The Euro Changeover Board of Ireland	国庫省、ユーロ委員会(各県に窓口あり)、イタリア銀行	オーストリア国立銀行	オランダ中央銀行	ギリシャ銀行	スペイン銀行
同上の連絡先(ホームページアドレス)	http://www.irlgov.ie/euro	国庫省(Ministero del Tesoro) http://www.tesoro.it ユーロ委員会(Comitato Euro) http://www.tesoro.it/euro	http://www.oenb.at	http://www.dnb.nl	http://www.bankofgreece.gr	http://www.bde.es

	ドイツ	フィンランド	フランス	ベルギー	ポルトガル	ルクセンブルク
銀行に対する紙幣供給開始日	2001年9月1日	2001年12月17日	2001年12月1日	遅くとも2001年12月1日	2001年10月1日	2001年9月1日
銀行に対する硬貨供給開始日	2001年9月1日	2001年12月3日	2001年9月1日	2001年9月1日	2001年9月1日	2001年9月1日
個人に対する紙幣供給開始日	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日	2002年1月1日
個人に対する硬貨供給開始日(スターター・キットの供給など。金額は各国で異なる)	2001年12月17日	2001年12月17日	2001年12月15日	2001年12月15日	2001年12月17日	2001年12月15日
本国通貨からユーロへの無料交換の限度額と期限(銀行の顧客の場合)	未定 ^(注3)	限度額: なし 期限: 2002年3月1日	限度額: なし 期限: 2002年6月30日	限度額: 顧客はおそらく限度額無し、口座を保有していないものは500ベルギーフラン	2000年12月現在、規定なし	限度額: なし
本国通貨の法的な流通期限	2001年12月31日 ^(注4)	2002年2月28日	2002年2月17日	2002年2月28日	2002年2月28日	2002年2月28日
本国通貨の法的な流通期限以降、市中銀行において、本国通貨からユーロへの交換が可能な期限	未定	市中銀行における交換は、各銀行の任意	2002年6月30日	紙幣: 2002年12月31日	2002年6月30日	2002年6月30日
本国通貨の法的な流通期限以降、各国中央銀行において、本国通貨からユーロへの交換が可能な期限	期限無し	2012年2月29日	紙幣: 2012年2月17日 硬貨: 2005年2月17日	紙幣: 無期限 硬貨: 2004年末	紙幣: 20年間 硬貨: 2002年12月31日	紙幣: 無期限 硬貨: 2004年末
ユーロへの交換にかかわる管轄機関名(各国における主な管轄機関)	ドイツ連銀	フィンランド大蔵省	仏経済・財政・産業省	General Commission for the Euro	National Commission of the Euro	ルクセンブルク中央銀行
同上の連絡先(ホームページアドレス)	http://www.bundesbank.de/	http://www.vn.fi/vm/english/emu/index.html	http://www.euro.gouv.fr	http://www.euro.fgov.be	http://www.infoeuro.pt	http://www.bcl.lu

(注1) 2002年1月1日はATMおよびごく一部の金融機関。一般の金融機関では2002年1月2日。

(注2) 市中銀行のなかには、2002年3月1日以降も有料で交換を行う予定のところもある。

(注3) ある大手銀によると、交換に関する手続きの通達は来ていない。東西ドイツ統一時の例にならえば、東独紙幣は今でも大きな営業拠点では交換しており、手数料はとっていない。小規模営業店では交換していない。顧客と口座保有していない人との区別は全くしていない。

(注4) 銀行、小売業者などでは2002年2月28日までマルクの使用可能。

(出所) ECB、各国中銀など